

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	S F Pホールディングス株式会社
【英訳名】	SFP Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 誠
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区玉川二丁目24番7号
【電話番号】	03-5491-5201（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 坂本 聡
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区新丸子東三丁目1200番地
【電話番号】	044-750-7154
【事務連絡者氏名】	常務取締役 坂本 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第 1 四半期 連結累計期間	第14期 第 1 四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (千円)	4,626,538	7,156,209	22,913,271
経常利益 (千円)	1,417,244	655,914	1,583,866
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,122,074	489,820	549,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,132,521	483,393	617,307
純資産額 (千円)	13,313,279	12,765,627	12,540,181
総資産額 (千円)	17,807,909	17,588,728	17,574,643
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.51	18.99	21.32
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	72.6	71.4

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつある中、人流及びインバウンドの増加により社会経済活動の正常化が徐々に進み、緩やかな回復傾向が見られています。一方で、ウクライナ情勢の長期化、物価上昇等の影響は継続しており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、昨年後半より売上高がコロナ以前を上回って推移しておりますが、世界情勢の変化に伴う諸コストの上昇など、経営的には厳しい状況が続いております。当社が主に展開する居酒屋業態では、コロナの5類移行により中小規模の宴会が少しずつ増加し、早い時間帯ではコロナ以前と同程度の集客もありますが、深夜帯や二次会需要の低迷により売上はコロナ前の60%程度に止まっており、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き固定費の圧縮に努めるとともに、食材価格の高騰を踏まえたメニュー改定や臨機応変な営業時間の見直し、人材採用の積極化など収益性の改善に向けた取組みを推し進めてまいりました。また、出店戦略においては、「ネオ大衆酒場」として小型かつ低投資の業態の開発・出店に注力するとともに、注力エリアである地方都市での出店も継続しております。

鳥良事業部門においては、「鳥良商店」を1店舗退店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は36店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,342百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を3店舗退店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営101店舗、フランチャイズ15店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,333百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

その他部門におきましては、「五の五」を1店舗出店したほか、「浜焼ドラゴン」1店舗を「五の五」へ業態転換し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は28店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,011百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが「前川珈琲レストラン」1店舗を「光の森珈琲」へ業態転換いたしました。また、株式会社クルークダイニングが「抹茶館」を1店舗出店したほか、フランチャイズの「からあげセンター」を1店舗退店いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが13店舗、株式会社クルークダイニングが14店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は468百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は、直営192店舗、フランチャイズ15店舗となり、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,156百万円（前年同期比54.7%増）、営業利益は592百万円（前年同期は営業損失603百万円）、経常利益は655百万円（前年同期比53.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は489百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、17,588百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、10,424百万円となりました。これは主に、その他流動資産が32百万円、関係会社短期貸付金が20百万円減少した一方で、売掛金が113百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、7,164百万円となりました。これは主に、有形固定資産が33百万円増加した一方で、無形固定資産が28百万円、投資その他の資産が30百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、3,600百万円となりました。これは主に、買掛金が139百万円増加した一方で、その他流動負債が267百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、1,222百万円となりました。これは主に、長期借入金が120百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、12,765百万円となりました。これは主に、利益剰余金が231百万円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,788,689	25,788,689	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	25,788,689	25,788,689		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日		25,788,689		49,340		13,340

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,784,200	257,842	
単元未満株式	普通株式 4,189		
発行済株式総数	25,788,689		
総株主の議決権		257,842	

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) SFPホールディングス株式会社	東京都世田谷区玉川二丁目24番7号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,252,562	9,244,661
売掛金	506,981	620,653
原材料及び貯蔵品	126,526	112,550
関係会社短期貸付金	20,000	-
その他	479,301	446,611
流動資産合計	10,385,372	10,424,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,915,372	7,919,635
減価償却累計額	4,365,632	4,398,839
建物及び構築物（純額）	3,549,740	3,520,795
土地	11,570	11,570
建設仮勘定	5,986	47,127
その他	2,195,451	2,186,851
減価償却累計額	2,024,598	1,994,680
その他（純額）	170,852	192,171
有形固定資産合計	3,738,150	3,771,665
無形固定資産		
のれん	313,699	285,893
その他	11,502	11,053
無形固定資産合計	325,201	296,946
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,840,106	2,833,825
その他	285,811	261,814
投資その他の資産合計	3,125,918	3,095,639
固定資産合計	7,189,270	7,164,252
資産合計	17,574,643	17,588,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	685,435	825,122
短期借入金	205,000	205,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	120,480	150,560
未払法人税等	145,869	151,623
賞与引当金	173,696	243,879
株主優待引当金	112,368	64,459
店舗閉鎖損失引当金	23,767	15,867
資産除去債務	19,200	12,011
その他	2,149,766	1,882,202
流動負債合計	3,685,584	3,600,726
固定負債		
長期借入金	243,280	122,920
退職給付に係る負債	320,728	325,529
資産除去債務	685,593	689,843
その他	99,276	84,080
固定負債合計	1,348,877	1,222,373
負債合計	5,034,461	4,823,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,340	49,340
資本剰余金	6,396,159	6,396,159
利益剰余金	6,069,493	6,301,429
自己株式	519	581
株主資本合計	12,514,473	12,746,346
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	25,707	19,280
その他の包括利益累計額合計	25,707	19,280
純資産合計	12,540,181	12,765,627
負債純資産合計	17,574,643	17,588,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	4,626,538	7,156,209
売上原価	1,363,247	2,089,270
売上総利益	3,263,291	5,066,938
販売費及び一般管理費	3,866,832	4,473,965
営業利益又は営業損失()	603,541	592,973
営業外収益		
協賛金収入	53,296	59,364
助成金収入	1,960,803	315
持分法による投資利益	2,292	1,107
その他	9,511	3,334
営業外収益合計	2,025,904	64,121
営業外費用		
支払利息	431	459
その他	4,687	720
営業外費用合計	5,119	1,180
経常利益	1,417,244	655,914
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,805	2,239
特別利益合計	4,805	2,239
特別損失		
固定資産除却損	522	833
減損損失	27,672	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,050	-
特別損失合計	32,244	833
税金等調整前四半期純利益	1,389,804	657,320
法人税、住民税及び事業税	195,099	151,623
法人税等調整額	72,630	15,876
法人税等合計	267,729	167,500
四半期純利益	1,122,074	489,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,122,074	489,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,122,074	489,820
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10,447	6,426
その他の包括利益合計	10,447	6,426
四半期包括利益	1,132,521	483,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132,521	483,393
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	160,047千円	133,994千円
のれんの償却額	80,541千円	27,806千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257,883	10.00	2022年2月28日	2022年5月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	257,883	10.00	2023年2月28日	2023年5月8日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

	(単位：千円)
店舗売上高	4,604,773
その他売上高	21,764
顧客との契約から生じる収益	4,626,538
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,626,538

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

	(単位：千円)
店舗売上高	7,125,959
その他売上高	30,249
顧客との契約から生じる収益	7,156,209
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,156,209

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	43円51銭	18円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,122,074	489,820
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,122,074	489,820
普通株式の期中平均株式数(株)	25,788,384	25,788,365

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年4月14日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 257,883千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年5月8日 |

(注) 2023年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

S F Pホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

朽木 利宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

関 信治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS F Pホールディングス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S F Pホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。